

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林総合教育センター プログラム実施費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林文化アカデミー 総務課 管理調整係 電話番号：0575-35-2525(内203)

E-mail : c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 45,279 千円 (前年度予算額： 45,533 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	45,533	0	0	0	0	0	45,533	0	0
要求額	45,279	0	0	0	0	0	45,279	0	0
決定額	0								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・100年先の森林づくりを見据え、森林に対して責任ある行動ができる人づくりを目指し、幼児から大人まで幅広い世代が森林を理解し活用する力を身につけるための実践的な教育の推進が求められており、森林教育を牽引する人材の育成が必要である。
- ・幅広い世代が、森林総合教育センター(morinos)での体験を通じて森林への理解を深めることで、各市町村における森林整備の担い手の確保・育成や木材利用の推進に資する。そのため、森林総合教育センターを核とし、幼児から大人までを対象とした体系的な森林環境プログラムを開発し、県内全域における森林空間での教育の充実を図る必用がある。
- ・子どもが自然とふれあいながら遊び、学べる森づくりの取組が進む中で、これらの活動を支える指導者の更なる育成が求められる。この取組の拡大に伴い、利用者対応や施設管理等の業務が増加するため、業務の一部をプログラム実施委託者へ委託する。

(2) 事業内容

すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていくために、森林教育プログラム等を提供する。

また、参加者を募集するプログラムの企画・運営や、一般利用者が森林に親しめるよう指導できる人材を配置するとともに、利用者対応や施設管理・清掃等の業務の一部を委託する。

- センター主催プログラム等実施5,153千円(プログラム実施費、備品・消耗品等含む)
- プログラム運営委託費36,915千円(プログラム実施、ひろば運営、利用者対応等業務支援等)
- HP改修委託471千円
- PR経費784千円
- 映像ドキュメント作成委託1,956千円

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	192	外部講師
旅費	308	費用弁償：9、業務旅費：299
需用費	2,496	消耗品費：1,642、燃料費：150、印刷製本費：704
役務費	1,061	保険料：1,058、無線局申請手数料：3
委託料	39,707	プログラム委託：37,280、HP：471、映像：1,956
使用料	301	高速道路：171、レンタカー：48、LINE・電波使用料：82
備品費	972	防犯カメラ：191、携帯無線機：363、冷水器：418
負担金	242	プログラム実施に係る視察他
合計	45,279	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第四期岐阜県森林づくり基本計画（令和4～8年度）

第7章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進 (1)木育・森林環境教育の推進

(2) 国・他県の状況

県が主体となり、1日体験から長期学習まで幅広いスタイルで学ぶことができる森林総合教育センターは全国初。

(3) 後年度の財政負担

森林・林業分野の教育・研修を行う中核機関として県民に認知されてきており、その役割は林業界の人材育成を通じた健全な森林の造成、県民の生活環境の維持増進に及ぶなど、引き続き県の関与が強く求められる分野である。

このため、今後も県費による事業を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県が事業主体であることが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

幼児から大人まで幅広い世代が自然を理解し、活用することを浸透させるための実践教育・研究施設を設立し、100年先の森づくりを見据え森林に対して責任ある行動ができる人づくり及び森林教育のリーダー的人材の育成・輩出につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①利用者数	11,038	16,226	16,552	15,000	15,000	110%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令 和 4 年 度	・morinosひろばの一般開放や森林教育プログラム（113種、315回）を提供し、令和4年度は16,122人が利用し、参加者は体験を通じて森林への理解を深めることができた。
	指標① 目標：9,000人 実績：16,122人 達成率：179%
令 和 5 年 度	・morinosひろばの一般開放や森林教育プログラム（116種、379回）を提供し、令和5年度は16,226人が利用し、参加者は体験を通じて森林への理解を深めることができた。
	指標① 目標：12,000人 実績：16,226人 達成率：135%
令 和 6 年 度	・morinosひろばの一般開放や森林教育プログラム（107種、380回）を提供し、令和6年度は16,552人が利用し、参加者は体験を通じて森林への理解を深めることができた。
	指標① 目標：15,000人 実績：16,552人 達成率：110%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	将来の森林技術者、県産材の消費者を生み出すためには、子どもから大人まで、森と暮らす楽しさや森林文化を体験する機会が必要である。そのため、森林教育プログラムの開発、実施や森林教育指導者の育成が必要である。その拠点として、専門的知識を有するアカデミー内に設立する森林総合教育センターが、森林教育のリーダー的人材を育成することは妥当である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	(評価) 2
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	(評価) 2

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・学校教育、幼児教育部門や地域へのさらなる普及を進める必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- ・学校現場や幼児期の体験学習の重要性が増加している。また、多くの利用者から高い評価を得ており、継続して森林空間を活用した森林教育のさらなる普及を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	山の日フェスタぎふ（ぎふ木育WEEK） 【森林活用推進課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	山の日にmorinosのプログラムをイベントや木遊館で実施することにより、木育の普及啓発を図る。